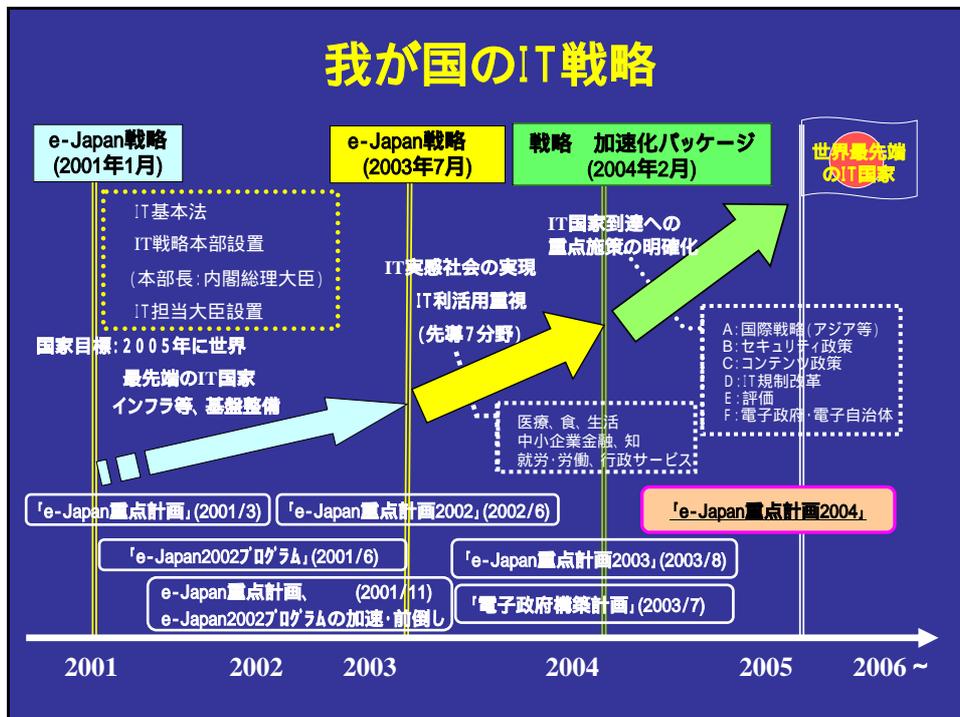


教育の情報化施策の概要

平成16年11月29日

文部科学省生涯学習政策局
参事官(学習情報政策担当)

森本 浩一



学校教育の情報化のねらい

情報活用能力の育成

情報社会に主体的に対応できる情報活用能力を育成するための情報教育の推進

確かな学力の育成

各教科等でのIT活用により、知識・技能に加え、思考力、判断力、表現力などを含めた確かな学力の育成



新しい学習指導要領の実施

(小中学校:平成14年度～、高等学校:平成15年度～)

- ・各教科等においてITを活用した学習活動を充実
- ・中学校の技術家庭科「情報とコンピュータ」及び高等学校の教科「情報」を必修化

学校のIT環境の整備

2005年度までに

- ・概ね全ての公立学校が高速インターネットに常時接続。
- ・各学級の授業においてコンピュータを活用。
- ・全ての教室がインターネットに接続。

コンピュータ整備

現状:平成16年3月

8.8人に1台

目標:平成17年度

5.4人に1台

コンピュータ整備計画(～17年度) コンピュータ教室42台 普通教室各教室2台 等

高速インターネット接続

71.6%

約100%

校内ネットワーク化

37.2%

約100%

教育用コンテンツの充実

2005年度までに

- ・最先端の研究成果を素材にした教育用コンテンツ等の作成、全国へ普及。
- ・教育情報ポータルサイト等の教育情報ナショナルセンター機能の整備。

(教育情報ナショナルセンターから利用可能な情報数)

現状:平成16年5月

100,000件

目標:平成17年度まで

毎年約2万件の整備を図る

教育情報ナショナルセンター機能充実
教育用コンテンツの活用促進

IT活用指導力の向上

- ・2005年度までに概ね全ての公立学校教員がITを用いて指導できるようにする。

教員のIT活用指導力の向上

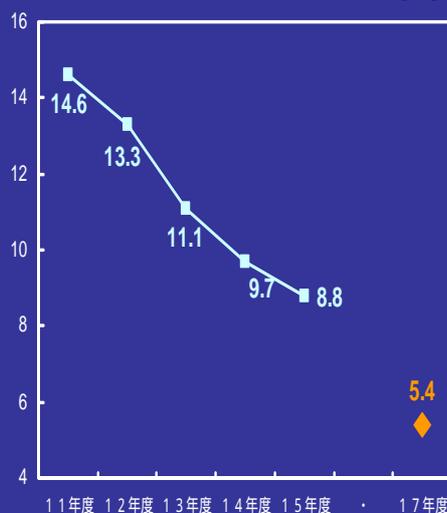
現状:平成16年3月

60.3%

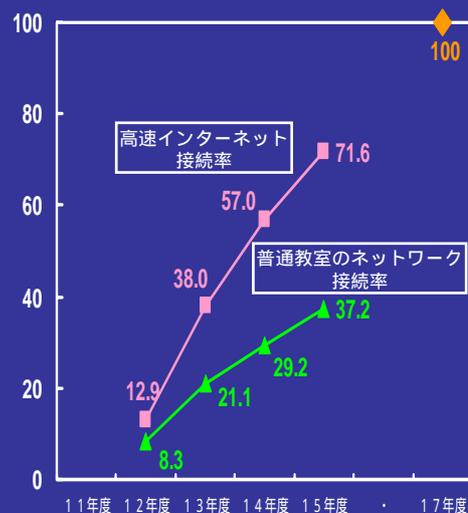
目標:平成17年度

約100%

教育用コンピュータ1台当たりの
児童生徒数 (人)



高速インターネット接続と
校内ネットワーク整備 (%)



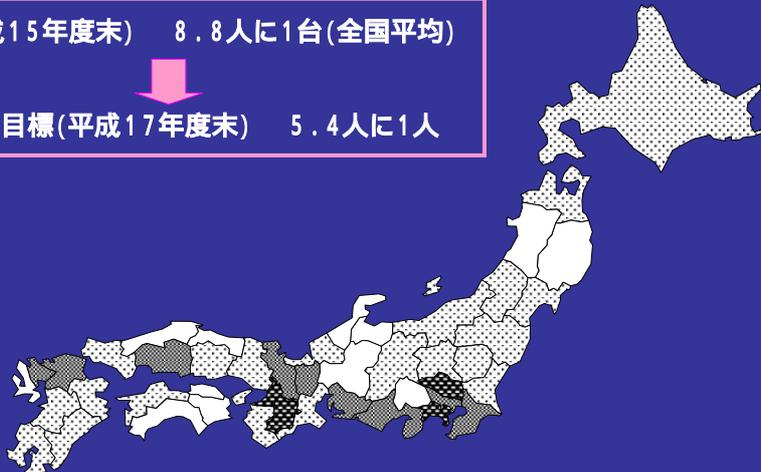
教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数

平成16年3月現在

現状(平成15年度末) 8.8人に1台(全国平均)



e-Japan目標(平成17年度末) 5.4人に1人



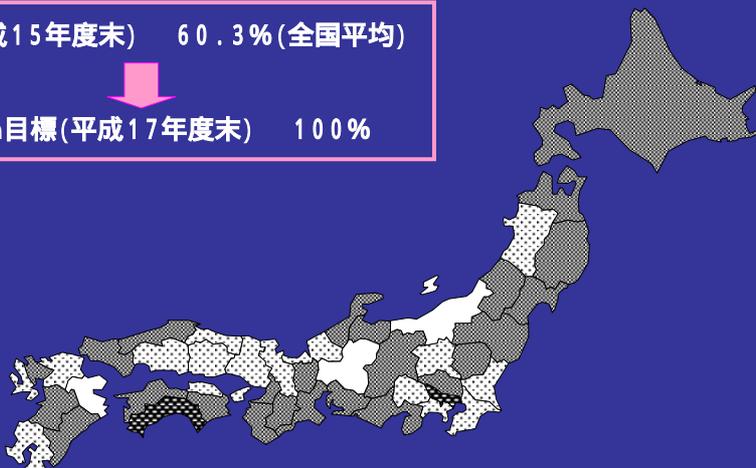
コンピュータで指導できる教員数

平成16年3月現在

現状(平成15年度末) 60.3%(全国平均)



e-Japan目標(平成17年度末) 100%

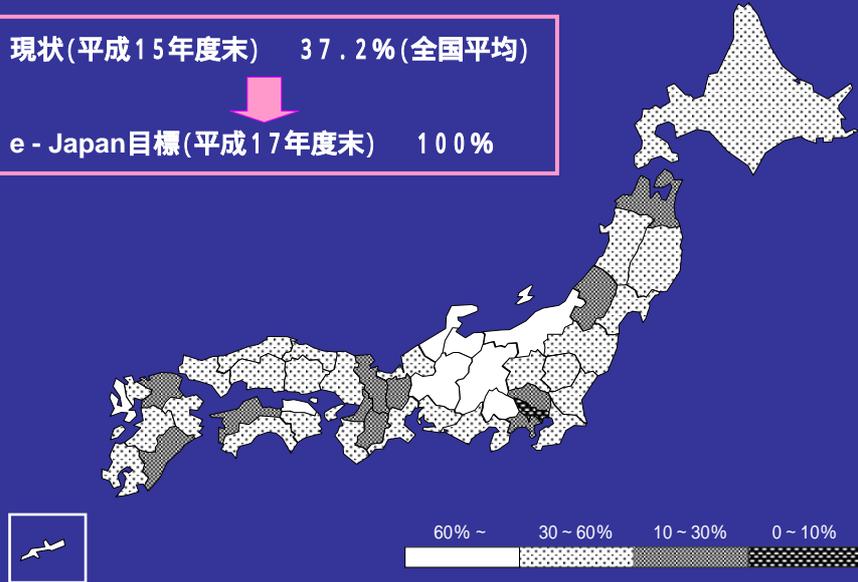


普通教室におけるLAN接続率

平成16年3月現在

現状(平成15年度末) 37.2%(全国平均)

e-Japan目標(平成17年度末) 100%

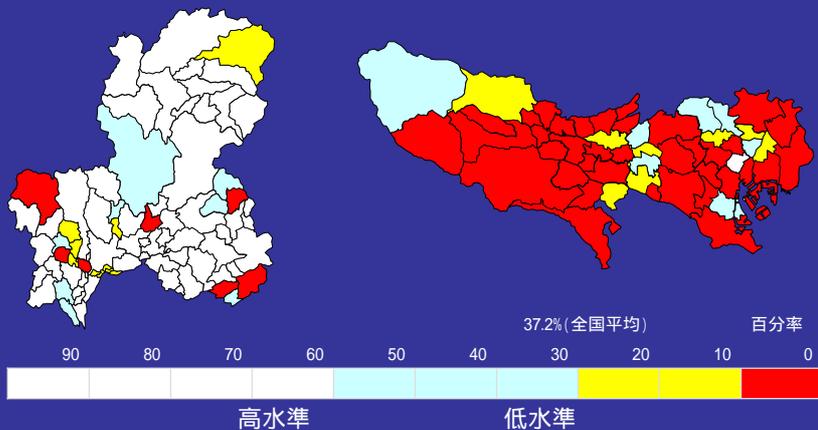


(ご参考)教室のインターネット接続率 (校内LAN整備率) (平成16年3月)

e-Japan目標(平成17年度末) 約100%

岐阜県 84.7%(全国首位)

東京都 8.9%(全国最下位)



ITの活用による生涯学習の発展

(生涯学習分科会 審議経過の報告)

時間的・空間的な制約を越えて、いつでも、どこでも
誰でも学べる生涯学習社会を実現

生涯学習へのアクセス

- 働き盛りの世代など幅広い層の学習参加を促進
- 集団学習に参加するきっかけ作り

学習資源の創造・蓄積・共有・循環

- 特色ある地域の「知識財」を発掘し、学習資源として広く共有
- 自ら学習資源を創造・発信し、学習成果を付加

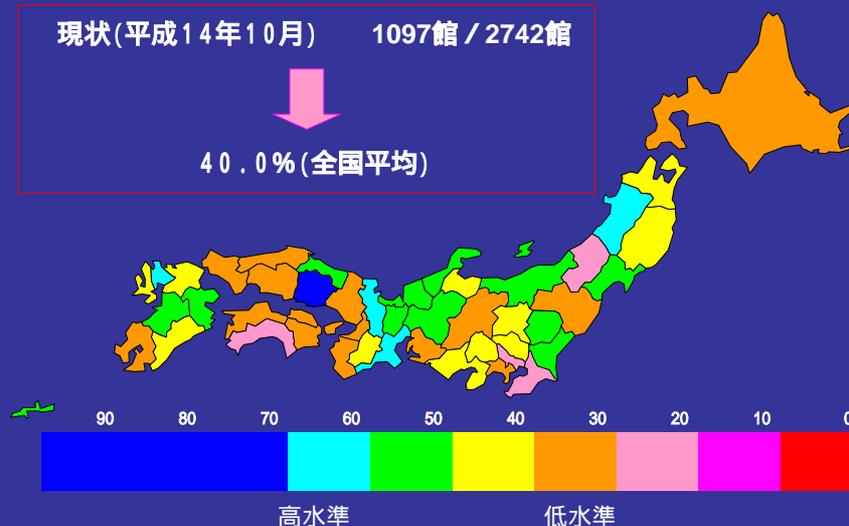
ネット・コミュニティの形成

- 他地域の学習者との接点や、隣人の発見につながる
- 人と人との交流を通じた学習の深化と、新たな価値観の創出

インターネットに接続可能なコンピュータを設置している館数の
全館数に対する割合(百分率)(平成14年10月現在)【図書館】

現状(平成14年10月) 1097館 / 2742館

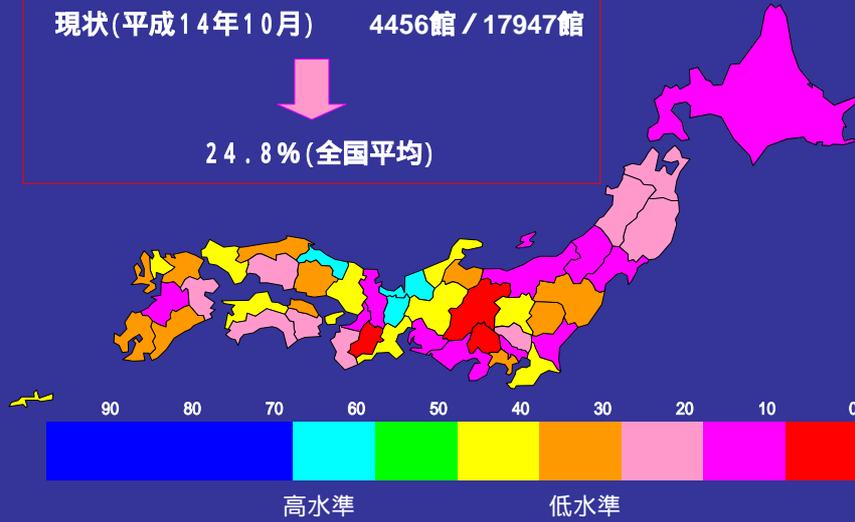
40.0%(全国平均)



インターネットに接続可能なコンピュータを設置している館数の全館数に対する割合(百分率)(平成14年10月現在)【公民館】

現状(平成14年10月) 4456館 / 17947館

24.8%(全国平均)



教育用コンテンツの活用・促進事業
(インターネット活用教育実践コンクール)

学校教育・社会教育分野におけるインターネットを活用した優れた教育実践事例を表彰し、全国に広く紹介し、「教育の情報化」を図る。



〔賞〕
内閣総理大臣賞、文部科学大臣賞、
総務大臣賞、経済産業大臣賞、朝日
新聞社賞、インターネット活用教育実
践コンクール実行委員会賞ほか